

○議案第 18 号 平成 31 年度守口市一般会計予算

□□□審議経過□□□

＝市民環境委員会委員長報告＝

本委員会が付託を受けました議案第 18 号中、所管費目に関する審査の結果を御報告申し上げます。

本委員会といたしましては、あらゆる角度から検討を加え、慎重に審査を行いました結果、次に申し述べます希望意見を付し、賛成多数をもって、これを原案どおり可決すべきものと決した次第であります。

なお、酒井委員におかれましては、小学校プール開放事業の廃止やごみ収集業務の更なる民間委託については認められないとの理由により、反対の意を表明されましたことを付言いたします。

それでは、本委員会が付した希望意見を申し述べます。

第 1 点、市民まつりや子どもまつりについては、開催会場として大枝公園の活用を試みることとであり、開催に当たっては、会場変更に伴う混乱がないよう広報誌などで積極的な周知に取り組みたいこと。また、実行委員会と協力し、より多くの市民の来場、団体等の参加を目指し、なお一層市民に親しまれるものとなるよう努められたいこと。なお、来場者の安全対策や会場の周辺警備等についても万全を期されたいこと。

第 2 点、近年、高齢者を対象とした特殊詐欺被害は、市内においても増加傾向にある。このような状況から、特殊詐欺対策機器の貸与を行うものであるが、対象者が 65 歳以上の高齢者である点を踏まえ、例えば、申請書を身近な公共施設に設置したり、関係団体を通じて申請方法を細やかに説明するなど、当該機器が必要とされる市民へ行き渡るよう取り組み、特殊詐欺被害の未然防止へと繋がるよう努められたいこと。

第 3 点、猫の不妊・去勢手術費補助金については、市民の良好な生活環境の保全を図るため、平成 29 年度から開始され、申請件数は増加しているところであり、今後、補助対象数を増やすことなど、他市の事例も参考にし、取り組みたいこと。

第 4 点、テレワークオフィスは、本市における企業の働き方改革を推進するため、市内に 2 ヶ所開設されているが、桜町オフィスは一定の利用があるものの、大宮オフィスについては利用が少ない現状にある。よって、今一度、利用に至っていない要因や課題を分析するとともに、商工会議所等の関係機関と連携し、企業などへ積極的に働きかけ、利用促進を図られたいこと。

第 5 点、新年度において防災ハザードマップを全面改訂し、全戸配布を予定している。この間、施設の廃止、統廃合などにより避難所となる公共施設が変更となっていることを踏まえ、今一度、避難所の周知徹底を図られたいこと。また、昨年大阪北部地震や台風 21 号などによる被害が発生したことを受け、市民の災害対策への関心が高まっていると考えられることから、災害時の初期行動などを広く伝える好機と捉え、市民の防災意識の向上へと繋がるよう取り組みたいこと。

第6点、(仮称)守口市立図書館の設置に向け、生涯学習情報センターの改修にかかるところであり、平成32年度の開館を目指し、施設改修と平行して、図書館法などの趣旨に鑑み、蔵書数の拡充や図書サービスの充実など、図書館としての施設運営について、なお一層研究を進められたいこと。また、利用者ニーズを踏まえ、例えば開館時間の変更など利便性向上を図る具体策についても検討を深め、より多くの市民に親しまれる施設となるよう鋭意努められたいこと。

以上、委員長報告とします。

＝福祉教育委員会委員長報告＝

本委員会が付託を受けました議案第18号中、所管費目に関する審査の結果を御報告申し上げます。

本委員会といたしましては、細部にわたり検討を加え、慎重に審査を行いました結果、次に申し述べます希望意見を付し、賛成多数をもって、これを原案どおり可決すべきものと決した次第であります。

なお、福西委員におかれましては、ひとり暮らし高齢者緊急通報機器設置事業は一部を有料化した結果、利用者数が減少していることや、需要が高いにも関わらず、介護予防運動教室を縮小・廃止することは認められないとの理由から、また、真崎委員におかれましては、もりぐち児童クラブ入会児童室の民間委託や介護予防運動教室の縮小・廃止など、1つの政策を進めるために他の部分が削られているとの理由から、反対の意を表明されましたことを付言いたします。

それでは、本委員会が付した希望意見を申し述べます。

第1点、コミュニティソーシャルワーカーについては、相談体制の充実を図るため、既存の相談場所に加え、コミュニティセンターでの巡回相談を新たに開始することから、さらなる利用促進へとつながるよう、受付時間等の周知を徹底し、より一層身近な相談窓口として市民に認識されるよう努められたいこと。

第2点、子育て世代包括支援センターについては、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うことを目的に、一つの窓口で相談等を行うため、平成31年7月に市役所本庁舎内にて開設予定である。よって、その機能が十分発揮されるよう、必要となる有資格者については適切に配置するとともに、保健センター等関係部署との連携を密にし、なお一層の子育て世帯への相談・支援体制の充実を図られたいこと。

第3点、不登校児童・生徒への支援については、不登校の要因や背景はさまざまであり、スクールソーシャルワーカーの派遣や適応指導教室での受け入れなど、個々の状況に応じた対応が必要であることから、そのあり方を検証するとともに、引き続き、学校が中心となり、専門的な知識・経験等を有した人材も活用しながら、きめ細やかな支援が図られる体制づくりに向け鋭意努められたいこと。

第4点、現在、学校司書等を活用し、児童・生徒の読書活動の推進に努めているところであるが、平成32年4月の(仮称)守口市立図書館の完成を見据え、教育委員会として、今後、学校図書館との連携などによる図書を活用した学習活動の充実について、なお一層

検討を深められたいこと。

第5点、土曜日学習事業については、2校での試行実施を経て、市内全小学校及び義務教育学校前期課程へ拡大するところであるが、今後もその効果や課題を検証し、児童の学力向上や学習習慣の定着に向け取り組まれたいこと。なお、以前から指摘しているように、学校でよりよい授業づくりを行うことがまずもって重要であることから、引き続き、さまざまな方途でもって、教職員の負担軽減を図るとともに指導力の向上に努められたいこと。以上、委員長報告といたします。

＝総務建設委員会委員長報告＝

本委員会が付託を受けました議案第18号中、所管費目に関する審査の結果を御報告申し上げます。

本委員会といたしましては、あらゆる角度から検討を加え、慎重に審査を行いました結果、次に申し述べます希望意見を付し、賛成多数をもって、これを原案どおり可決すべきものと決した次第であります。

なお、杉本委員におかれましては、旧守口保健所の土地等購入などに係る予算が計上されているとの理由から、池嶋委員におかれましては、旧守口保健所の土地等購入に至る経過が不明瞭であることなどの理由から、反対の意を表明されましたことを付言いたします。

それでは、本委員会が付した希望意見を申し述べます。

第1点、単純な事務作業の自動化を目指すRPA導入の初年度となるが、業務の効率化へ向け一定の効果が期待できることから、全庁的に連携・協力したうえで、その効果検証はもとより、実行性のあるものとなるよう鋭意取り組まれたいこと。また、庁内情報機器等の再構築も進められるところであり、情報漏洩などのセキュリティ対策には万全を期しつつ、事務効率化を図るという視点も持ち合わせ、情報機器の更新等に当たられたいこと。

第2点、ワークライフバランスの推進と幅広い視点をもって市の施策を実行していく観点から、性別を問わず管理職へと職員を登用していくことは肝要であると考えられるが、依然、管理職に占める女性職員の割合は低いものとなっている。よって、引き続き、現状の把握等に努めるとともに、研修などを通じて庁内における意識改革を図られたいこと。

第3点、ふるさと納税については、一定の納税実績が見られるところであるが、国からの通知を受け一部の返礼品の見直しを行ったとのことである。本事業は、事業者の商品等のPRなど市内商工業の振興へと寄与している点にも鑑み、今後とも制度の趣旨に則りつつ、商工関係者と連携を密にして取り組まれたいこと。

第4点、各種公共施設の統廃合などにより、市域において種々の未利用地が生じている。これまで利活用のない土地は売却する方針として取り組んでいるところであるが、これら未利用地は、近隣住民から今後の利活用について高い関心があることはもちろん、一定規模の面積を有する土地もあり、今一度、市民の貴重な財産として、活用の有無など慎重に検討されるよう特段の意を配されたいこと。なお、幾度となく申し述べているところであるが、新年度も複数の解体工事が予定されており、周辺地域対策などには万全を期し、円滑な工事の実施に当たられたいこと。

第5点、コミュニティバスについては、東部地域において10月から車椅子仕様車1台を追加運行する予定とのことである。当該地域においては、この間、民間バス事業者の運行路線等が見直されており、今一度、地域の交通事情を踏まえるとともに利用者の意見も参考にしながら、運行時刻、経路などについて検討し、高齢者など真に配慮が必要な市民の移動の利便性向上が図られるよう取組まれたいこと。

第6点、公園の維持管理については、地域の主体的な清掃活動等が継続的に行われることにより良好な環境が維持されている公園があり、まさしく市民協働の理念が具現化していると言えるものである。よって、今一度、市としても市全域において、このような地域活動が広がっていくよう啓発に努めるとともに、これら活動の維持、促進に向けた支援についても検討を加えられたいこと。

以上、委員長報告といたします。